

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

1 かがしまブランドの魅力拡大に向けた販売促進プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
1-1	商工	販路拡大・輸出促進課	貿易促進事業 (香港駐在員設置事業)	香港に駐在員を設置し、香港・マカオ等における各種商談会等の経済事業や貿易情報の収集、市場調査等を行い、経済交流の促進を図る。	12,637,000	6,318,000	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐させ、中国華南地域や東南アジアにおける貿易情報の収集、市場調査、県産品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に努めたほか、各種交流事業の支援を行った。
1-2	商工	販路拡大・輸出促進課	海外ビジネス支援事業 (海外ビジネス支援事業)	貿易協会を通じた県内企業への貿易情報提供や商談会、フェア等の開催等により、海外における「鹿児島」の知名度向上及び県産品のPRを展開する。	4,721,320	2,360,660	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、海外事業展開に必要な貿易情報等の収集・提供を行うほか、商談会などの各種海外事業、貿易アドバイザーによる貿易相談事業などを実施した。
1-3	商工	販路拡大・輸出促進課	上海マーケット開発推進事業 (上海マーケット開発推進事業)	中国・上海における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	17,199,535	8,599,767	上海事務所を設置し、中国の輸入業者との商談やフォローアップ、現地飲食店における県産品試食・販売プロモーション、テストマーケティング事業の実施、各種物産展・展示会等への出展・支援など、県産品の輸出促進に努めた。
1-4	商工	販路拡大・輸出促進課	かごしまの本格焼酎国内市場開拓事業 (かごしまの本格焼酎国内市場開拓事業)	関係機関や焼酎メーカーを参集したプロジェクト会議を開催するとともに、県産本格焼酎の海外における認知度向上・販路開拓に取り組む。	3,067,900	1,533,950	イオン東北(株)の東北6県45店舗において、鹿児島フェアと連携した焼酎プロモーションを実施し、県産本格焼酎の認知度向上が図られた。
1-5	商工	販路拡大・輸出促進課	かごしまの本格焼酎海外展開事業 (かごしまの本格焼酎海外展開事業)	伝統的工芸品産業の技術を次世代に継承するために、伝統的な技法を映像に記録し、技術の保存に取り組む。併せて伝統的工芸品のPR動画製作及びパンフレットを作成し、催事等やHPにて公開・配布することによって本県伝統的工芸品の認知度向上を図る。	2,733,780	1,366,890	関係団体によるプロジェクトチームの検討会実施による連携強化や、英国のワインとスピリッツの教育機関講師による教育動画の作成等を通じて、認知度向上が図られた。
1-6	商工	販路拡大・輸出促進課	伝統的工芸品等販路拡大支援事業 (伝統的工芸品等販路拡大支援事業)	首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。	1,720,598	860,299	PR動画やパンフレットを大都市圏での催事や鹿児島ブランドショップ、県ホームページ等で公開、配布し、本県伝統的工芸品の認知度向上が図られた。
1-7	商工	販路拡大・輸出促進課	かごしま食の大交流会開催事業 (かごしま食の大交流会開催事業)	首都圏において、関東在住の薩摩大使をはじめ、本県の振興に寄与することが期待される方々を招待し、「食」や「観光」など本県が誇る多彩な魅力を紹介・宣伝することにより、参加者の本県に対する理解促進を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止したため、評価不能。
1-8	商工	販路拡大・輸出促進課	特産品等販路開拓支援事業	県商工会連合会が、地域内小規模企業が開発した特産品等の販路開拓・普及を図るため、物産展の開催やインターネットを活用したPR、特産品のブラッシュアップなどを実施する。 特産振興支援員による各市町村の新商品の開発、販路拡大策の指導や地域特産品協会の指導、各種情報・資料の収集及び提供を行う。	6,303,345	3,151,673	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でイベント等の販売機会が減少する中、首都圏の百貨店やECサイトにおいて、伝統的工芸品の販売イベントを実施するとともに、かごしま特産品市場「かご市」で地域単位のイベントを開催することで、特産品を県内外消費者に幅広くPRし、販路拡大につなげた。 特産振興支援員による専門家指導を通じて、事業者が品質改良や新たな特産品開発、販路開拓による事業機会の拡大につながった。
1-9	環境	森林経営課	かごしまの竹と生きる産地づくり事業	たけのこ・竹材の生産増大を図るとともに、日常生活における竹製品の浸透と消費拡大に取り組む。	8,102,677	4,051,338	たけのこ生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。 たけのこ、竹材の生産・出荷に必要な機械購入や竹林改良などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。 イベント等の開催により竹製品の消費拡大が図られた。 新たな製品開発(竹紙製コップ)を行った。
1-10	環境	森林経営課	特用林産物の魅力ある産地づくり事業	特用林産物の生産振興のため、中核となる指導者や担い手を育成し、生産体制の強化を図る。また、担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大対策を柱として、意欲ある生産者グループを重点的に支援し、地域の特色を活かした特色のある特用林産物の産地づくりを推進する。	4,568,034	2,284,017	しいたけ、枝物生産者養成講座の開催等により、生産者の育成・確保と新規参入の促進が図られた。 しいたけ、枝物の生産・出荷に必要な機械購入や樹林造成などの基盤整備に対する支援を行い生産拡大が図られた。 学校給食における食育支援や料理コンクール、イベント等の開催により特用林産物の消費拡大が図られた。
1-11	環境	かごしま材振興課	稼げる林業・木材産業の確立事業 (かごしま材競争力強化対策事業)	JAS製材品の生産体制の構築に向けて協議会等を開催するとともに、販売促進活動に対して支援を行う。また、認証かごしま材の生産工場を対象に品質等の確認検査及び生産体制の指導を行い、信頼性の確保に努める。	1,447,000	723,500	JAS製材品の生産体制の構築に向けて合意形成が図られた。また、認証かごしま材については、生産工場への指導等により品質が確保され、利用促進が図られた。
1-12	商工	水産振興課	かごしまのさかな消費拡大事業 (かごしまのさかな消費拡大事業)	本県における魚食普及活動への支援、国内における販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大を図る。	2,158,000	1,079,000	本事業により、本県における魚食普及活動の支援及び県内外における県産水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、本県水産物の認知度向上、消費拡大が図られた。
1-13	農政	農産園芸課	生産性の高い水田農業確立推進事業 (生産性の高い水田農業確立推進事業)	農業再生協議会(県・地域)による実効性のある需給調整の取組を支援するとともに、食味に優れたブランド米などの売れる米づくりや、加工用米や野菜等の生産振興など水田のフル活用を推進し、稲作農家の経営安定と本県の特色を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。 1 実効性のある需給調整の推進 2 売れる米づくりの推進 3 水田フル活用等の推進	8,046,900	4,023,450	1 需給調整 令和3年度の主食用米は、目標の範囲内で生産できた。 2 売れる米づくり 展示場の設置や現地検討会の開催等をおして、米の生産技術の向上に取り組んだ。 3 水田フル活用 水田裏作に適する品目を検討した他、県内市町村が水田裏作を活用する上での課題を整理した。
1-14	農政	農産園芸課	「かごしま茶」魅力創出事業	国内における「かごしま茶」の需用創出による販路拡大を図るため、本県の強みである抹茶やべにふう茶など豊富な茶種や、本県が日本一の栽培面積を誇る有機栽培茶を県内外に向けて総合的に提案し、県内茶商や茶生産者の付加価値向上の取組等を支援。	6,592,800	3,296,400	県内茶商が行う首都圏等での営業活動やかごしま茶販売協力店等と連携した販売促進、県内外でのPR活動により「かごしま茶」の認知度向上及び消費喚起が図られた。 また、世界各国に輸出対応可能な有機栽培茶やてん茶の生産安定・品質向上に取り組み、生産拡大を図った。

2 研究開発の促進と事業化による新分野参入支援

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
2-1	商工	産業立地課 県内中小ものづくり企業振興事業(重点業種企業力向上支援事業)	県内製造業事業者がセミナーを通して、トヨタ生産方式による経営改善関連の知識やノウハウ(品質管理、生産管理、原価管理等)を習得し、自らの生産現場に還元することにより、経営体質の強化と安定を図り、セミナーに引き続き、現場の訪問・指導といったフォローアップを実施することで、現場の意識改革を醸成し、職場環境を向上させることを目的とする。	990,000	495,000	県内外の企業の取組事例等に関するセミナーや生産管理等に関する講座開催により、企業内の省人化や稼働率向上等による生産性向上を図ることができた。
2-2	商工	産業立地課 県内中小ものづくり企業振興事業(県内中小企業人材育成支援事業)	県内中小製造事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催する。	1,466,300	733,150	県内中小製造事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催することにより、県内中小製造業の体質強化につながった。
2-3	商工	産業立地課(新産業創出室) IoT・AI等高度技術者育成支援事業(IoT・AI等高度技術者育成支援事業)	県内IT関連企業の技術者等を対象に、IoTやAI等を利用した最新技術の理解・実装や、IoTやAI等の活用で不可欠な「協業」プロジェクトの創出やマネジメントができる技術者の育成を支援する。	3,960,000	1,980,000	県内IT関連企業の技術者の育成が図られた。
2-4	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「県産スギ材を活用したツーバイフォー工法部材の乾燥技術の確立」	県産スギ材の用途開発として、横架材の208材や210材において、乾燥歩留まりの向上、乾燥工程の低コスト化を目指す。	256,000	128,000	天然乾燥と人工乾燥の組合せ乾燥において、仕上がり含水率及び加工歩留まり等を検討し、加工歩留まりを向上させることができた。
2-5	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「シラスJIS砂及び火山ガラス微粉末のJIS適合最適製造技術の確立及び実証実験を行い、実用的な火山ガラス質(軽石質含む)の新規用途開発を行う」	シラスJIS砂及びコンクリート用混和材火山ガラス微粉末のJIS適合最適製造技術の確立及び実証実験を行い、実用的な火山ガラス質(軽石質含む)の新規用途開発を行う。	713,600	356,800	アルカリ骨材反応性試験及び混合セメントの試作・評価を実施し、無害な細骨材であること、従来のセメントと同等の強度発現を確認した。
2-6	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「ミネラルコーティング膜の実用化研究」	天然物の火山噴出物を用いたスパッタ法の課題である装置の安定性及び膜質コントロールを向上させる製造技術の構築を行う。	189,000	94,500	製造装置の安定性及びコーティング膜の特性評価を行い、再現性ある製造技術および各種試験によるコーティング膜の有効性を確認した。
2-7	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(地域資源の高度化利用研究事業)「高温セット法によるスギ心持ち平角材の乾燥技術に関する研究」	木材乾燥の割れ防止技術である高温セット法のセット量と乾燥時に発生する割れの関係を明らかにすることにより、割れの発生を抑制し、乾燥工程の最適化による生産効率の向上を目指す。	308,000	154,000	材面にかかる応力は、蒸蒸開始後から表面に引張応力が発生し、ひずみ挙動としては、3タイプに大別されることがわかった。
2-8	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(生産・加工・システム開発研究事業)「鍛造金型の予圧状態可視化技術の確立」	鍛造金型の予圧状態を評価するため、一般的な解析(原因から結果を推定)とは逆に、結果から原因を推定する逆解析により、予圧状態を可視化(見える化)する技術を確立する。	131,000	65,500	予圧状態を可視化するフローチャートを確認し、解析パラメータにより、実測と解析の外形プロファイルの重なりから、予圧応力状態を可視化できた。
2-9	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(生産・加工・システム開発研究事業)「深層学習を用いた画像判定システムの開発」	深層学習を用いて鋳造製品の画像による良否判別を実現する技術を開発する。	320,000	160,000	8角形のナットを対象として、各種条件で画像を撮影し、深層学習により製品1個ごとに良否判別するための撮像環境を構築した。
2-10	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(生産・加工・システム開発研究事業)「レーザー表面改質によるステンレスメッシュのぬれ性制御技術の確立」	メッシュの表面改質にレーザーを適用することにより、微細な凹凸のある金属表面とぬれ性の相関を明らかにするとともに、ぬれ性を制御する技術を確立する。	215,000	107,500	レーザー照射と反射に関する2次元シミュレーションによる予測及びレーザー光の強度・走査速度の変更実験を実施し、表面改質可能性を確認できた。
2-11	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(バイオ・食品開発研究事業)「新たな香味を有する芋焼酎製造技術の開発」	芋焼酎もろみで生産性が低くなる原因を探り、高濃度にカブロン酸エチルを含む芋焼酎製造技術を開発するとともに、焼酎用のカブロン酸エチル高生産酵母を新たに選抜・育種する。	237,000	118,500	従来の芋焼酎よりカブロン酸エチルを多く含む芋焼酎の製造可能性を確認し、カブロン酸エチル高生産酵母の候補株を取得することができた。
2-12	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(バイオ・食品開発研究事業)「麦麴の醸造技術を活かした機能性発酵食品の開発」	鹿児島みその機能性成分であるフェルラ酸(FA)、フェルラ酸エチルエステル(FAEE)、麹菌由来の酸性プロテアーゼに着目し、強化法を検討する。	225,000	112,000	酸性プロテアーゼ活性には製麴の温度経過が大きく影響していることがわかった。
2-13	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)「レーザー加工型板による新しい陽刻技法を用いた摩羅焼の研究」	当センターで開発した摩羅焼型板に、さらに複数の加工技術を加え、新しい型板を開発する。	100,000	50,000	窯元から要望のあった水玉模様やドット柄について、型板の加工条件やデータ変換手法を検討し、汎用性の高いドット柄が得られる条件を見いだした。
2-14	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)「CNFを利用した繊維加工の実用化研究」	CNFを樹脂剤などに添加する加工処理及びCNFによる表面処理について、耐水性を向上させた処理方法を確立し、実用化を図る。	242,000	121,000	CNFを添加したバインダー処理の堅牢性について、熱処理等の処理条件を検討し、変色等の不具合がない摩擦堅牢度向上条件を見いだした。
2-15	商工	産業立地課(工業技術センター) 研究開発事業(環境・生活・デザイン技術開発研究事業)「微生物環境下におけるバイオガスからの脱硫法の開発」	バイオガスから硫化水素を安価に除去するために、焼酎粕のメタン発酵液中に微量の酸素を供給することにより脱硫する方法を開発する。	290,000	145,000	焼酎粕のメタン発酵液中に微量の酸素を供給する方法を検討し、供給方法により脱硫量が変化することがわかった
2-16	商工	産業立地課 県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援事業)	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への参加を促進することなどにより、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。	4,639,428	2,319,714	トライアル発注、展示会等出展支援を行い、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
2-17	商工	産業立地課 県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	県内製造業者の海外への取引拡大を図るため、海外商談会・展示会への出展を支援する。	1,743,150	871,575	県内製造業者の海外への販路拡大が図られた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

3 中山間地域等集落活性化推進プロジェクト

	部局	事業実施課	事業実施課	事業実施課	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
3-1	商工	産業人材確保・移住促進課	ウエルネスかごしまワーケーション事業(ウエルネスかごしまワーケーション事業)	新たな関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等県外の方々を対象に、「鹿児島島のウエルネス」を活用した鹿児島ならではのワーケーションのモニターツアーや情報発信等を行う。	1,222,991	611,495	モニターツアーの実績等を基にモデルコースを設定するとともに、動画を制作することで情報発信の強化を図り、関係人口の創出・拡大を促進した。	
3-2	総合政策	地域政策課	移住・交流・集落活性化推進事業(中山間地域等集落活性化対策)	中山間地域等の集落の活性化を図るため、地域を支える担い手の育成・確保や、国の制度と市町村の現場との総合的なコーディネートに取り組む。	788,100	394,050	地域を支える担い手の育成・確保のため、研修会やシンポジウムを開催し、中山間地域等の集落の活性化を図った。	
3-3	商工	産業人材確保・移住促進課	移住・交流・集落活性化推進事業(移住・交流対策)	「地方帰郷」の気運が高まる中、本県への移住を促進するため、ガイドブックの作成やホームページによる情報発信、東京への移住・交流相談員の配置や移住・交流セミナーの開催による相談対応、市町村支援のための会議の開催を行う。	22,047,991	11,023,995	移住・交流促進会議等の開催による情報共有や移住・交流セミナーの開催等により、移住・交流の促進につながった。	
3-4	農政	農村振興課	農村のポテンシャル発掘・活用推進事業(農村のポテンシャル発掘・活用推進事業)	地域に内在する様々な資源を発掘・高付加価値化した上で、地域魅力として情報発信し、魅力を活用した地域外住民との交流を図るなど、農村のポテンシャルを生かした地域活性化を推進する。	3,523,500	1,761,750	5地区において、都市農村交流につながるひまわり畑やたんぼアート等の魅力ある地域資源の活用推進が図られた。	

4 外国人材受入活躍推進プロジェクト

	部局	事業実施課	事業実施課	事業実施課	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
4-1	観光・文化	国際交流課	かごしま多文化共生社会推進事業(かごしま多文化共生社会推進事業)	県民と在留外国人の交流イベント・講座の開催や地域における特色ある交流活動等を支援するほか、日本語等講座の実施や日本語サポーターの養成、関係機関による連絡会議などを実施する。	978,438	489,219	外国人と地域住民が違いに交流を深め、外国人が日本社会に溶け込むことを目的とした活動を支援することができた。	
4-2	商工	外国人材政策推進室	外国人材受入活躍戦略推進事業(外国人材受入活躍戦略推進事業)	令和2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、協議等を行う。	81,842	40,921	コロナ禍における関係機関の声を、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。	
4-3	商工	外国人材政策推進室	ベトナム人材受入・交流促進事業(ベトナム人材受入・交流促進事業)	ハイズオン省との連携協定等に基づき、外国人材の安定的な受入れを図るとともに、農業分野等の専門家派遣や相互交流を行う。併せて、「ベトナムフェアin鹿児島」や「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ」を開催するなど、ベトナムとの関係強化を図る。	1,991,190	995,595	「ベトナムフェアin鹿児島」や「ベトナム・テト(旧正月)フェスタ2021」の開催により、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。	
4-4	商工	外国人材政策推進室	外国人材受入企業等支援事業(外国人材受入企業等支援事業)	県内企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進するため、企業向けの相談窓口の設置や、セミナーを開催する。	132,000	66,000	企業等における外国人材の適切な受入れ・雇用管理が推進され、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。	
4-5	商工	外国人材政策推進室	外国人材受入企業等支援事業(外国人材活躍推進助成事業)	外国人材の定着を促進するため、受入企業等が行う外国人材に対する日本語学習や、地域との交流、本県の自然や文化の体験等の取組を支援する。	1,493,000	746,500	受入企業等において、外国人を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎え入れる体制作りが図られ、定着が促進された。	
4-6	商工	外国人材政策推進室	新たな送り出し国との関係構築事業(新たな送り出し国との関係構築事業)	今後の外国人材の送り出し国として有望なフィリピンやインドネシア等との関係構築を図るため、送り出し機関との県内監視団体等とのマッチングや、本県の魅力のPR等を行う。	0	0	フィリピン及びインドネシア等の介護人材と本県企業とのマッチングの実施や会議・セミナーの開催、インドネシア・ミャンマー人材に係るオンラインセミナーの開催等により、新たな送り出し国との関係構築に向けた理解が進んだ。	
4-7	商工	外国人材政策推進室	外国人材確保支援事業(外国人材確保支援事業)	県内監視団体等が外国人材採用活動において活用できる、本県の魅力や外国人材の活躍事例等をまとめた外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに、本県の魅力や本県で活躍する外国人材等をFacebookで情報発信する。	598,620	299,310	県内監視団体等が外国人材採用活動において活用できる、大都市圏とは違った、働きやすく暮らしやすい鹿児島県の魅力や、本県で活躍する技能実習生等のインタビューなどをまとめたインドネシア語版パンフレットの作成により、本県の認知度が向上が図られた。	
4-8	商工	外国人材政策推進室	県内企業グローバル人材活用支援事業(県内企業グローバル人材活用支援事業)	外国人留学生など高度外国人材の採用により、海外展開やインバウンドの受入れを図る県内企業を支援するため、企業と留学生のマッチング等を実施する。	1,800,000	900,000	面談会の開催等により、企業と留学生がマッチングされ、県内企業のグローバル人材確保を支援できた。	
4-9	商工	外国人材政策推進室	留学生人材マッチング事業(留学生人材マッチング事業)	外国人留学生の就職活動を支援するため、九州グローバル人材活用促進協議会へ参加し、同協議会が運営するマッチングサイトを利用して留学生と企業とのマッチング支援を行う。	311,774	155,887	マッチングサイトの周知を通じて、留学生と企業とのマッチングを支援できた。	

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

5 かがしまUIJターン移住・就業支援事業/かがしま地域課題解決型起業支援事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
5-1	商工	産業人材確保・移住促進課	どんだんかがしま移住就業・起業支援事業(かがしまUIJターン移住・就業支援事業)	東京23区在住者または23区への通勤者のうち、鹿児島県に移住した者で、中小企業等に就業または地域社会が抱える地域課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。	27,770,000	13,885,000	各市町村に対し、移住支援金に関する問い合わせが増加しており、実績も出てきているものの、国が示す支援金の要件に合致する移住者が少なかった。(移住就業者数 34名 移住起業業者数 0名)
5-2	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業(若年者県内企業就職応援事業)(「かがJob」情報提供事業)	UIJターンの促進、地元定着の促進及び担い手不足対策のため、UIJターン希望者や県内就職希望者に対し、県内企業の魅力を効果的に情報発信することが必要であることから本県就職情報提供サイト「かがJob」にて求人情報の提供、また、効果的な求人広告の作成支援等を行い、県内就職の促進及び県内企業の労働力確保を図る。	7,235,085	3,617,542	県内企業の魅力や求人情報を提供する就職情報提供サイト「かがJob」の運営や、効果的な求人広告の作成支援等を実施することにより、UIJターンの促進や地元定着の促進及び担い手不足対策が図られた。
5-3	商工	産業人材確保・移住促進課	どんだんかがしま移住就業・起業支援事業(かがしま地域課題解決型起業支援事業)	県内の地域課題の解決に資する新たな事業(ソーシャルビジネス)を起業した者に対し、起業に要する経費の1/2を上限とし、最大200万円を支給する。	21,733,000	10,866,500	執行団体である鹿児島相互信用金庫が県地域再生計画に位置づけた社会的事業を新たに起業する者に対する起業支援金の支給や、事業継続のための伴走支援を実施することにより、地域課題解決を目的とした新たな起業を盛り起こすことができた。(応募件数47件、採択11件)

6 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
6-1	商工	産業人材確保・移住促進課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(プロフェッショナル人材戦略拠点事業)	県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材(都市圏等の大企業において、事業の企画運営等に実績を有する人材)」の確保を支援し、都市圏等から本県への即戦力人材の還流と、これらの人材を活用した企業の経営革新を促進することによって、地域に新たな質の高い雇用(“ひと”と“しごと”の好循環)を創出する。	31,296,000	17,258,464	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成が、相談対応やセミナー等により企業に広く浸透し、相談件数及び成約件数の伸びにつながった。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

7 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-1	観光・文化	文化振興課	「県民の日7.14」記念事業 (「県民の日7.14」記念事業)	「県民の日」の認知度向上を図るため、周知・広報イベントを実施や啓発ポスターを作成・配布したほか、県有施設や市町村・民間文化施設における入館・入園料の無料化の実施、小中高等学校における、本県の歴史や文化を学ぶ取組を実施。	1,397,000	698,500	県内の小・中・高校等の児童・生徒及び多くの県民への周知が図られた。
7-2	観光・文化	世界文化遺産室	「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、次世代への継承に向けた普及・啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組む。	8,670,982	4,335,491	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、メディア向けプロモーション、シンポジウム開催など県内構成資産を次の世代へ引き継ぐという県民意識を醸成するための普及啓発、情報発信を図った。
7-3	男女共	青少年男女共同参画課	かごしま青少年海外研修事業 (かごしま青少年海外研修事業)	アジア経済圏の主要都市である上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。	4,635,000	2,317,000	新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施し、各地域の企業視察や現地企業人等との交流を通して、国際的な視野を持った青少年の育成が図られた。
7-4	男女共	青少年男女共同参画課	「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 (青少年運動推進事業)	青少年の自立の精神と豊かな感性の醸成、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的とした青少年育成県民運動を推進する。	913,000	456,000	県内各地における地域ぐるみの青少年運動の展開により、青少年の育成が図られた。
7-5	男女共	青少年男女共同参画課	鹿児島県青少年海外ふれあい事業 (鹿児島県青少年海外ふれあい事業)	香港及びシンガポールの青少年との交流を通じて、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を図り、次代を担う青少年リーダーの育成を図る。	351,783	175,891	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによるシンガポール青少年との交流を通じて、国際的感覚を身につけた青少年の育成が図られた。
7-6	男女共	男女共同参画室	子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業 (子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業)	1 学校等におけるワークショップ 年間12～14校の小・中学校を選定し、「児童生徒向けワークショップ」、「教職員向けセミナー」、「保護者・地域住民向けワークショップ」の3講座を実施する。 2 学校管理職等向け男女共同参画研修・ワークショップ 実施校のある市町村から一市町村を選定し、市町村教育委員会と協力して学校管理職等を対象とした男女共同参画に関する研修会を開催する。	1,011,180	505,590	・ 性別に焦点を当てた最も身近な人権問題について当事者意識をもって考え、児童・生徒の人権意識や男女平等意識の醸成を図ることができた。 ・ 学校、家庭、地域が一体となった取組により、地域全体の人権意識や男女平等意識の醸成が図ることができ、男女共同参画の視点に基づいたよりよい地域づくり活動につながる取組となった。
7-7	総合政策	地域政策課	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	種子島・内之浦の両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興等を図るため、宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進や、宇宙フォーラム等を開催する。	687,509	343,754	「かごしまスペースフェスタ」等の開催により、宇宙開発利用分野に関する取組状況を広く県民に周知し、理解促進が図られた。
7-8	総合政策	地域政策課	おかえり「はやぶさ2」特別展示イベント開催事業	令和2年12月にカプセルが帰還を果たした「はやぶさ2」の功績を広く県民に周知し、宇宙開発に対する理解増進を図る。	6,465,000	3,232,500	「はやぶさ2」の功績が広く県民に周知され、宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。
7-9	観光・文化	国際交流課	清華大学との交流促進事業 (清華大学との交流促進事業)	清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青年、学術などの分野において交流を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施していないため、評価不能
7-10	観光・文化	文化振興課	薩長土肥連携事業 (薩長土肥連携事業)	平成30年度に鹿児島県、山口県、高知県、佐賀県の4県が締結した「薩長土肥同盟」に基づき、これまでの関係性を更に継続・発展させる。	118,415	59,207	薩長土肥連携青少年交流事業の次年度開催に向けた、薩長土肥同盟推進協議会会議や担当者オンライン意見交換会を実施し、4県の連携を図ることができた。
7-11	くらし保	子育て支援課	保育の職場いきいき推進事業 (保育の職場いきいき推進事業)	保育士等処遇改善セミナーや施設が抱えている個別テーマ毎の講座を開催することを通して、働きやすい職場環境構築に対する意欲を高め、職場環境の改善や人材確保、保育士等の離職防止を目指す。	2,306,000	1,153,000	保育の職場環境改善への取組が、魅力ある職場づくりと保育の質の向上につながることを理解を促すことができた。
7-12	くらし保	子育て支援課	出会い・結婚相談事業 (出会い・結婚相談事業)	少子化の原因である未婚化・晩婚化の進行を抑制するため、結婚支援の一環として、かごしま出会いサポートセンターを設置し、結婚を希望する方の出会い(マッチング)や結婚に関する相談事業を実施した。	15,119,000	7,559,500	令和3年度におけるセンターの会員登録者同士の年間成婚数は17組あり、延べ成婚数は56組(令和3年度末時点)となった。
7-13	商工	産業人材確保・移住促進課	ふるさと鹿児島人材確保・育成事業 (ふるさと鹿児島人材確保・育成事業)	中長期的な観点で、庁内横断的かつ官民連携により、若年層の県内定着、多様な人材の確保等本県の人材確保・育成に資する取組を促進することで、県内産業の人手不足の緩和を図る。	9,963,504	4,981,752	企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、県産業の活性化のために、官民一体となって人材確保・育成に取り組んでいく機運の醸成が図られた。
7-14	商工	雇用労務課	仕事と家庭両立支援事業 (仕事と家庭両立支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置を促進する。	33,900	16,950	ファミリー・サポート・センターの運営に関する啓発を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。
7-15	商工	雇用労務課	仕事と家庭両立支援事業 (子育て応援企業登録事業)	従業員の仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録する。	108,900	54,450	「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

7 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-16	商工	雇用労政課	仕事と家庭両立支援事業 (女性のための再就職支援事業)	結婚・出産・子育て等の理由により離職し、再就職を希望する女性等を対象に研修を実施する。	2,548,000	1,274,000	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するためセミナーを開催することにより、女性の就労促進が図られた。
7-17	商工	雇用労政課	九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業 (九州・山口連携ワーク・ライフ・バランス推進事業)	域内自治体及び経済界が一体となってWLBキャンペーンを行い、仕事と生活の調和が取れた社会づくりを推進する。	75,420	37,710	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。
7-18	商工	雇用労政課	多様な働き方推進事業	働き方改革に取り組む企業を認定する。また、経営者向けのwebセミナーを開催する。	1,407,230	703,615	働き方改革に取り組む企業の認定、経営者向けwebセミナーの開催により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。
7-19	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (若年者県内企業就職応援事業) (合同企業説明会・Uターンフェア)	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。	20,631,426	10,315,713	県内高校生、県内外の大学生等に県内就職の魅力を発信し、出会いの場を創出するとともに、県内企業の採用力を強化する等、県内就職を促進する。
7-20	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (若年者県内企業就職応援事業) (進学・就職応援フェア「みらいワークかごしま」)				
7-21	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (高校生県内企業就職応援事業) (県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会)				
7-22	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (高校生県内企業就職応援事業) (県内企業見学会)				
7-23	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (かごしまジョブ・トライアル推進事業)				
7-24	商工	産業人材確保・移住促進課	若者のための県内就職応援事業 (県内企業採用力・定着力向上支援事業)				
7-25	商工	産業人材確保・移住促進課	ふるさと人材確保事業 (ふるさと人材相談室の運営)	鹿児島・東京・大阪に設置している「ふるさと人材相談室」において、Uターン希望者の登録及び求人情報・求職情報の提供並びに無料職業紹介事業を実施し、県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進を図った。	2,265,772	1,132,886	県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進が図られた。
7-26	商工	産業人材確保・移住促進課	ふるさと人材確保事業 (Uターン就職促進事業)	UターンフェアをWeb合同企業説明会と同時開催し、県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進を図った。			県内企業の人材確保とUターン希望者の就職促進が図られた。
7-27	商工	雇用労政課	障害者雇用促進事業 (障害者雇用機会創出対策)	かごしま、おおすみ及びあまみの障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓等を実施する。	6,866,432	3,433,216	障害者就業開拓推進員による事業所への求人開拓等により、事業所の障害者雇用に係る理解が進み、障害者の雇用機会の創出が図られた。
7-28	商工	雇用労政課	障害者雇用促進事業 (企業による障害者雇用促進事業)	障害者の雇用経験のない事業所において、最長2週間の雇用体験を実施することで、事業主の不安を払拭し、障害者雇用を促進する。	793,013	396,506	障害者雇用体験の取組により、事業主の障害者雇用に係る理解が進み、障害者雇用の促進が図られた。
7-29	農政	経営技術課	未来を拓け！女性農業者活躍応援事業 (未来を拓け！女性農業者活躍応援事業)	女性農業者の農業経営や地域農業への参画を促進するため、研修会等を通じたリーダー育成や新商品開発等の取組を支援する。	985,995	492,997	若手女性研修や女性農業経営士養成研修等を通じ、女性リーダーを育成(令和3年度までに女性農業経営士476人を認定)。これまで育成した女性農業者は、法人化等による経営発展や農業委員等への登用による地域参画等に積極的に取り組み、女性農業者の活躍促進が図られている。
7-30	農政	農業大学校	農業・農村研修事業 (就農・就業チャレンジ研修)	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術と知識の習得を図り、研修後1年以内に就農・就業を実現させる。	2,908,698	1,453,612	農業大学校において、新規就農予定者や農業法人等への就業予定者を対象に、就農・就業に必要な基礎的な技術・知識を習得させる。国の農業次世代人材投資資金にも対応した長期的実践的な研修を実施し、新規就農・就業者の確保を図ることができた。
7-31	教育	高校教育課	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト (かごしま“職”の魅力発見プロジェクト)	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。	601,459	300,729	高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島で働くことや暮らすことについての意識を醸成した。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

7 ふるさと鹿児島人材確保・育成プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
7-32	教育	社会教育課	郷土教育推進事業 (青少年の志を育む事業)	南北600kmの県土を有する鹿児島の各地の特色ある歴史や伝統、文化、産業地域の特性などを紹介し合う活動を通して、鹿児島県を丸ごと理解し、郷土鹿児島の素晴らしさに気づき、誇りをもつとともに、郷土を愛する態度を育み、地域の発展に貢献しようとする青少年を育成する。	6,205,614	3,102,807	参加者アンケートから、鹿児島の自然環境の素晴らしさや歴史・文化・産業への理解が深まったとの回答が多く、「鹿児島のことが好きになった。」や「誇りが持てた。」との郷土愛の醸成に繋がった。さらに、地域の発展に貢献したいという志を持たせることができた。
7-33	教育	社会教育課	郷土教育推進事業 (かごしま青年塾運営事業)	これからの鹿児島を担う青年層を対象に、各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を通して、次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。			塾生41名が7回の講座を通じて各界のリーダーとの交流や県内企業の取り組みに直接触れることで、リーダーとしての資質の向上を図ることができた。また、塾生同士の繋がりができ、卒業後も互いに情報交換をするなど、新たなネットワークが構築されている。
7-34	教育	高校教育課	郷土教育推進事業 (郷土を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト)	高校が、地域と連携してコンソーシアムを構築し、探究的な学びや、地方創生に向けた取組を実践するなかで、郷土を愛する人材の育成と、地域振興の核としての高校の機能強化を図る。			公募により、実施校5校を選定し、それぞれ地域の特色が活かされた。協働活動を実践することができた。
7-35	教育	高校教育課	郷土教育推進事業 (鹿児島の産学連携に学ぶ!アカデミック・インターンシップ推進事業)	県内大学や短期大学において実践している地元企業や自治体等との「産学連携の取組」を学ぶことにより、「大学等の向こう側にある社会」を意識させるとともに、鹿児島の大学や短期大学、企業等の魅力を発見させ、鹿児島で働くことや暮らすことの意識を醸成する。			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となった。
7-36	教育	文化財課	郷土教育推進事業 (「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業)	県内の国・県指定等文化財への理解を深め、授業等で活用できる「小学生向けかごしま文化財事典Web版」を制作した。			各小学校等において授業や調べ学習等で活用されている。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

8 オリンピック・パラリンピックを契機とした観光成長&県産品販路開拓プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
8-1	商工	販路拡大・輸出促進課	ASEANマーケット販路拡大事業(ASEANマーケット販路拡大事業)	シンガポールを中心に、ASEAN地域における県産品の販路拡大、本県の認知度向上並びにブランドイメージの構築を図る。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、平成28年に設置した「鹿児島ASEANディレクター」を活用し、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進を図った。
8-2	観光・文化	PR観光課	海外誘客ステップアップ事業(インバウンド誘客回復強化事業)	海外のメディアや旅行会社に対して、在日メディア招聘や現地又はWEBによる各種プロモーションを実施し、コロナ禍後に向けた本県への誘客促進と外国人観光消費額の向上を図る。	79,134,000	39,567,000	韓国・中国・台湾・香港・シンガポール・タイ・ベトナム・欧米豪を中心に、国や九州観光推進機構等と連携しながら、現地又はWEBでのプロモーションを実施した他、現地のメディア及び旅行会社と連携した各種事業の実施など、アフターコロナに向けた誘客促進を図った。
8-3	観光・文化	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(受入体制の整備)	本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるよう、通訳ガイドの育成や観光関連事業者向けの講習会等を行い、受入体制の整備を図る。	8,412,000	4,206,000	通訳ガイドの研修や観光関連事業者向けの講習会等を実施し、外国人観光客の受入体制整備を図った。
8-4	観光・文化	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(多言語コールセンター運営事業)	本県を訪れた外国人観光客が安心・快適に周遊できるよう、多言語コールセンターを運営し、受入環境の整備を図る。	2,649,000	1,324,000	24時間365日対応の電話通訳サービスを提供し、在日も含めた外国人観光客の受入環境の整備を図った。
8-5	観光・文化	PR観光課	外国人観光客受入体制整備事業(ムスリム・フレンドリー受入体制整備強化事業)	人口増が見込まれるムスリム市場等からの観光客の誘客に向け、多様な文化や習慣などに対応した受入環境の整備を図る。	2,490,000	1,245,000	多様な文化や習慣を持つ外国人観光客が安心・快適に滞在できる受入環境の整備を推進するため、セミナーを実施した。
8-6	観光・文化	PR観光課	東京オリパラ特別プロモーション事業(東京オリパラ特別プロモーション事業)	東京オリパラで来日、又は在日の海外メディアを招聘して本県の観光PRの記事等につなげることでアフターコロナに向けた外国人観光客の増加と観光消費額拡大を図る。	393,000	196,000	東京オリパラ開催に合わせて海外メディアを通じた本県の観光PRを図る目的で事業の準備を進めていた。しかし、首都圏での新型コロナウイルス感染症の感染拡大や大会組織委員会が示した来日メディアの行動制限等を踏まえ、招聘ツアー一催行の見通しが立たないため、やむなく事業を中止することとした。
8-7	観光・文化	PR観光課	国際クルーズ船誘致促進事業(国際クルーズ船誘致促進事業)	本県への国際クルーズ船等の誘致、寄港地ツアーの高質化に向けたプロモーション、受入体制の整備等を戦略的・一体的に展開する。	13,956,000	6,978,000	クルーズ船受入体制の強化、寄港地観光の高質化等、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等や、クルーズ船の安心・安全な寄港に向けた取組を実施した。

9 歩きたくなるまちづくりで目指す「ウェルネスがごしま」推進プロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
9-1	観光・文化	文化振興課	鶴丸城跡「にぎわい」創出事業(鶴丸城跡「にぎわい」創出事業)	鹿児島の新しいシンボルとなり、新たな観光拠点として活用されることが期待される鶴丸城御楼門の復元を契機に、御楼門及び県指定史跡「鶴丸城跡」の魅力を発信し、「にぎわい」を創出することにより、歴史・文化ゾーンの回遊性向上や交流人口の拡大等を図る。	6,555,000	3,277,500	御楼門や鶴丸城跡の魅力発信が図られた。
9-2	総合政策	総合政策課	「鹿児島のウェルネス」推進事業(「鹿児島のウェルネス」推進事業)	本県に浴れる「健康・癒やし・長寿」に有益な地域資源である「鹿児島のウェルネス」について、広く県民への普及・啓発、理解の深化を図るため、イベント開催等に取り組む。	166,150	83,075	鹿児島の魅力的な地域資源について、普及・啓発、理解の深化が図られた。
9-3	総合政策	地域政策課	かごしま景観形成推進事業(かごしま景観形成推進事業)	個性豊かで良好な景観の形成を促進し、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを支援する。	692,559	346,279	市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村の景観計画策定が促進された。
9-4	総合政策	地域政策課	かごしま景観形成推進事業(景観表彰事業)	良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった個人又は団体を表彰し、景観に対する県民の意識醸成を図る。	581,297	290,648	県民への景観に対する普及・啓発が図られ、景観形成への機運が高まったとともに、地域の景観資源の発掘に繋がった。
9-5	総合政策	交通政策課	在来線鉄道利活用支援事業(在来線鉄道利活用支援事業)	旅行者が、在来線鉄道を活用して、食や温泉など県内各地の「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成をした場合に、そのプロモーション経費に対する補助をする。	1,002,000	501,000	在来線を活用した「鹿児島のウェルネス」を体験する旅行商品の造成を支援することにより、在来線鉄道の利用促進が図られた。
9-6	環境	自然保護課	県立自然公園満喫周遊事業	県立自然公園内の新たな魅力を掘り起こし、自然体験メニューや周遊コース、地域のストーリーである環境文化等を掲載した周遊マップを作成・配布し、これを活用した県立自然公園の保全と利用の促進、地域振興を図る。	2,676,300	1,338,150	自然公園内の新たな魅力を掘り起こし、自然体験メニューや周遊コース、地域のストーリーである環境文化等を掲載した周遊マップの作成・配布及びHPIによる情報発信を行い、地域振興につながった。
9-7	教育	文化財課	かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業(かごしま再発見！文化財魅力開花推進事業)	本県の文化財の価値を国内外へ発信するためのPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行う。	3,397,900	1,698,950	熊毛、大島地区における文化財をテーマとしたPR動画やガイドブック等の作成と周遊モデルコースの設定を行った。

10 かしまスポーツ立県プロジェクト

部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価	
10-1	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツ観光王国かしま確立事業(スポーツ観光王国かしま確立事業)	スポーツを通じた交流人口の拡大を図るため、官民一体となってスポーツキャンプ・大会誘致及び参加者・観客への本県観光PRに取り組む。	2,885,371	1,442,685	県が設置したスポーツキャンプ対策県連絡会などによる誘致から歓迎まで官民一体となった取り組みを通じて、交流人口の拡大や地域活性化が図られた。春季プロスポーツキャンプにおいては、コロナ禍を踏まえ、SNSを活用したキャンプ情報の周知などにも取り組んだ。
10-2	観光・文化	スポーツ振興課	東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業(東京オリンピック・パラリンピック等事前合宿誘致事業)	東京オリンピック・パラリンピック等の国際スポーツ大会の開催効果を県内に波及させるため、市町村や関係団体と一体となって、参加国が実施する事前合宿の誘致・受入に取り組む。	11,759,402	5,879,701	新型コロナウイルス感染症の影響により、延期となった東京オリンピック・パラリンピックに係る事前キャンプの受入を市町村と連携して行った。
10-3	観光・文化	スポーツ振興課	県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業(県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業)	「鹿児島ユナイテッドFC」の活動への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。	27,500,000	13,750,000	イベント観戦者の上限撤廃や、観戦促進事業等を実施した結果、2021シーズン(R.3.3月~R.3.12月)の年間総入場者数は52,326人(前年比14,691人増、+39%)と前年度より増加した。
10-4	観光・文化	スポーツ振興課	「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業(「鹿児島レブナイズ」活動強化支援事業)	「鹿児島レブナイズ」の活動への支援を通じて、本県を広くPRし、交流人口の拡大やスポーツの振興に取り組む。	2,700,000	1,350,000	イベント観戦者の上限撤廃や、観戦促進事業等を実施した結果、2021-22シーズン(R.3.10月~R.4.5月)は、年間総入場者数が13,460人(前年比4,022人増、30%)と前年度より増加した。
10-5	観光・文化	スポーツ振興課	スポーツかしま推進事業	かしまのスポーツ資源などを活用して、スポーツに親しむ機会を創出し、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図る。	4,094,000	2,047,000	民間団体等が本県で新たに開催するスポーツイベント等の開催を支援したほか、かしまトップスポーツクラブの認定やかしまスポーツ応援団体の募集を行い、スポーツを核とした交流人口の拡大や地域活性化を図った。
10-6	観光・文化	PR観光課	観光かしま大キャンペーン推進事業(誘客対策)	官民一体となり、鹿児島の観光を活性化し、一層の誘致促進を図るため、コロナ禍以降、新たに注目されている旅のスタイルを捉えた事業展開をはじめ、コロナ収束時に予測される旅行需要の急激な回復に対応した施策やプロモーションに取り組む。	55,000,000	27,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症による環境変化に対応した各種事業を展開すると共に、本県観光の付加価値の向上や県内広域に波及効果がある観光周遊ルートづくり、旅行エージェン特等とタイアップした効果的な事業を実施することにより、誘客促進を図ることができた。
10-7	観光・文化	PR観光課	観光かしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策)	県と市町村(県内主要観光地)が一体となり、地域毎の魅力的な観光素材を活かし、滞在時間の長期化やリピート率の向上につながる情報発信、奄美の世界自然遺産登録などテーマ性のある誘客キャンペーン、交通キャリアとタイアップした誘客キャンペーンなどに取り組み、誘客促進を図る。	20,000,000	10,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症による環境変化に対応した各種事業を展開すると共に、本県観光の付加価値の向上やテーマ性のある観光キャンペーン、交通キャリア等とタイアップした効果的な事業を実施することにより、誘客促進を図ることができた。
10-8	観光・文化	PR観光課	観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	ユニバーサルツーリズムの普及・啓発やボランティアガイドの人材育成、観光アドバイザー派遣等を行い、観光客の満足度向上を図る。	4,037,800	2,018,900	ユニバーサルツーリズム普及事業、ボランティアガイド育成支援事業、観光地づくり・人づくりの支援等(観光アドバイザー派遣等)を通じて観光資源の磨き上げを行うとともに、観光力をアップさせることで誘客促進を図ることができた。
10-9	くらし	障害福祉課	障害者スポーツ振興事業	特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かしま大会」開催に向け、参加選手の確保・育成・競技力向上を図るとともに、大会開催を契機として、障害者スポーツを普及拡大し、障害者の社会参加の促進を図る。	7,331,080	3,665,540	競技用具の整備貸出による各競技活動等での利用や、団体競技チーム活動費助成による強化練習会の開催により、選手の確保・育成が図られた。

11 食品関連産業成長促進プロジェクト

部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価	
11-1	商工	産業立地課	企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト(食品関連産業ネクストチャレンジプロジェクト)	食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。	28,064,000	14,032,000	食品関連産業の販路開拓や営業力強化、生産性の向上、経営基盤強化等が図られた。
11-2	農政	農政課かしまの食ブランド推進室	食品加工振興推進対策事業(県産農林水産物加工品販路開拓強化事業)	県産農林水産物を活用する事業者へより効果的な商談を行うための支援を行い、販路開拓や実需ニーズに応じた更なる商品力の強化等に資する。	249,799	124,899	商談会へ向けた相談会を実施し、商品力の強化が図られるとともに、相談会に参加した事業者に対し、県内での商談機会を提供することで、販路開拓が図られた。

【資料1別紙】地方創生推進交付金構成事業(プロジェクト別)

資料1別紙

12 人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト

	部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
12-1	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 (コミュニティ・プラットフォーム整備促進事業)	小学校区などの範囲において、自治会やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決を図る地域コミュニティづくりに向けた市町村や地域の取組を促進する。	3,943,536	1,971,768	新たな地域コミュニティづくりに向けた助言や研修会・ワークショップ等の実施、地域の主体的な取組を推進する市町村への助成等により、小学校区などにおける、地域の多様な主体が連携・協力して地域課題の解決等に取り組んでいくための地域コミュニティづくりやその活動の充実に向けた市町村の取組を促進した。
12-2	男女共	くらし共生協働課	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業 (共生・協働ネットワーク地域推進事業)	各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、地域の課題解決を図る共生・協働の取組を推進する。	106,458	53,229	各地域振興局・支庁に設置する「地域共生・協働推進協議会」において、意見交換や地域リーダー研修などを通して、地域における共生・協働の取組を推進した。
12-3	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業 (地域づくり人育成事業)	地域づくりの企画力や実践力と活動のスキルを習得する実践的な講座を開催する。	1,875,000	937,000	全12回の講座を通して、地域課題の解決等に向けて自ら企画し実践できる人材の養成が図られた。
12-4	男女共	くらし共生協働課	コミュニティの担い手育成・支援事業 (コミュニティづくり支援団体育成)	共生・協働の地域社会づくりを支援する県レベルの組織である県コミュニティづくり推進協議会に対する、県からの補助金交付事業	719,000	359,500	鹿児島県コミュニティづくり推進協議会に対して助成を行うことにより、「共生・協働の地域社会づくり」をテーマにした研修会やパネルディスカッション、コミュニティづくり推進団体の顕彰など、協議会の構成団体をはじめ、地域コミュニティ組織やNPO、学校等の連携・活動の促進を図った。
12-5	男女共	くらし共生協働課	つながり・つながる連携の場づくり事業 (つながり・つながる連携の場づくり事業)	地域コミュニティ組織・NPO法人・ボランティア団体、その他各種事業者など地域課題に係る多様な主体が連携・協力する場(マッチングの場)を提供することなどを通じて、連携・協力する取組の促進や関係人口の創出を図る。	737,000	368,000	県内各地で地域課題解決に向けて取り組んでいる団体等の情報発信を行うとともに、多様な主体が参加して意見交換を行う交流会の実施により、連携して取り組んでいく気運の醸成が図られた。
12-6	男女共	くらし共生協働課	共生・協働センター業務委託事業 (共生・協働センター業務委託事業)	地域コミュニティ、NPO、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進するため、共生・協働センターにおける相談対応、情報発信など民間の特性を生かせる業務を委託する。	11,614,000	5,807,000	共生・協働センターの業務のうち、相談対応、情報発信など民間団体の特性を生かせる業務を委託し、地域コミュニティ、NPO法人、企業等による地域課題の解決に向けた取組を促進した。
12-7	男女共	くらし共生協働課	かごしま地域活性化協働推進事業	様々な地域課題の解決に向けて、NPO等から企画提案のあった事業を、県がNPO等と協働して取り組むことにより、地域に根ざした共生・協働の取組を推進する。	5,957,500	2,978,750	地域課題の解決を図るため、県が示したテーマに対し、NPO等から企画提案のあった事業を県とNPO等との協働により実施した。(4事業)
12-8	男女共	くらし共生協働課	地域資源活用・協働促進事業	地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や助言・支援を実施し、多様な主体の協働による地域資源の利活用を図ることで、持続可能な地域づくりの取組を促進する。	1,224,593	612,296	地域連携アドバイザーの知見等を活かした講演会や、地域づくりに取り組む団体への助言・支援を実施し、持続可能な地域づくりの取組を促進した。
12-9	商工	エネルギー政策課	口之島周辺海流発電推進事業 (口之島周辺海流発電推進事業)	口之島周辺海域において、海流発電の実証試験を行うに当たった課題等について解決策等を検討する。	0	0	協議会(書面)を開催したことにより、円滑な実証試験の実施がなされた。また、実証試験の実施後は、委員の方々へ実証試験の結果について報告することができた。
12-10	環境	環境林務課(地球温暖化対策室)	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島) (かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島))	学識経験者等から、屋久島CO2フリーの島づくりを推進するに当たった助言・支援をもらい、住民主体の取組の円滑な推進を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響等により、メール等による意見交換を実施し、屋久島CO2フリーの島づくり推進の一助となった。
12-11	環境	環境林務課(地球温暖化対策室)	かごしま低炭素社会モデル創造事業(屋久島) (急速充電インフラ整備事業)	屋久島の運輸部門におけるCO2の更なる削減を図るため、電気自動車の安定的利用に必要なインフラである急速充電設備の維持管理を行う。	1,355,750	677,875	屋久島の運輸部門におけるCO2削減に資する電気自動車の安定的利用に向けた環境整備が図られた。
12-12	環境	森林経営課	かごしまエコファンド推進事業 (県民CO2吸収量活用促進事業)	事業者、県民などの自発的な温室効果ガスの排出削減を促進するため、県内の事業活動や社会活動において発生する温室効果ガスのうち、自ら削減できない排出量について、森林整備による二酸化炭素吸収量により理め合わせを行う「カーボン・オフセット」の取組を推進する。	1,308,200	654,100	かごしまエコファンド認証運営委員会の開催により、適正な審査が行われ、プロジェクト登録及びクレジット認証を行う事ができた。講習会等での事業説明やチラシ等配布により、県内事業者等へ温室効果ガスの排出削減の取組に対し理解と関心が高まった。
12-13	環境	森づくり推進課	森林をまもりそだてる整備事業 (里山林等保全管理促進事業)	里山林や幹線道路沿線など公益上重要な森林において、保全管理を促進するとともに地域の特性を生かした森林の整備を推進して多様な森林づくりを実施する。	17,632,000	8,816,000	里山林等の保全管理を促進することにより、森林の公益的機能の維持向上や景観の保全が図られた。
12-14	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業 (森林とのふれあいの場の提供、森林の体験活動の支援)	・森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。 ・自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関する体験活動を公募し、支援する。	3,165,200	1,582,600	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、県民、森林ボランティア、企業等の参加による「九州森林の日活動」の開催や県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動に、県民が参加することにより、森林学習、体験活動を通して森林・林業に関する理解と関心が深められた。
12-15	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業 (森林環境教育推進事業) 【学校林・緑の少年団活動への支援】	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を表彰する「学校環境緑化・学校林等活動コンクール」や、「緑の少年団」活動の活性化と指導者の資質向上を図る「緑の少年団活動発表会」を開催し、林業の社会的役割や意義について啓発を図る。	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止したため、評価不能。
12-16	環境	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業 (多様な主体による森林づくり促進事業) 【森林ボランティアの活動支援】	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。 また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	1,523,580	761,790	森林ボランティア活動支援や育成への取組により、森林ボランティア登録、安全なボランティア活動への支援が図られた。
12-17	くらし保	健康増進課	健康寿命延伸総合対策事業 (ロコモ・フレイル予防啓発促進事業)	ロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル予防を一体的に実施し、より効果的な健康づくりを促進する。	2,310,000	1,155,000	医療費等を勘案し特に必要と思われる地域を抽出し、地域交流会等を行った。地域のボランティア団体が主催し行っており、自律的に取り組むことができた。

12 人と自然が共生する持続可能な地域づくりプロジェクト

	部局	事業実施課	事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
12-18	くら保	高齢者生き生き推進課	いきいきシニア活動推進支援事業 (いきいきシニア活動推進支援事業)	ホームページ「かごしまシニア応援ネット」の情報内容の充実及び管理運営 ・ 社会参加活動に関する情報を掲載したホームページの情報内容の充実及び管理運営 ・ メールマガジン会員増加の取組 ・ メールマガジン会員(団体・個人)に対するメールマガジンの定期的な配信	1,283,700	641,850	地域づくりの担い手として期待されるシニア世代に対し、社会参加活動等に関する各種情報を提供することで、その豊富な知識や経験・技能を生かした社会参加を促進した。
12-19	農政	農村振興課	むらづくり活動推進事業 (むらづくり実践活動支援事業)	農村集落の新たな担い手確保へ向けた人材育成やむらづくりの優良事例等の波及により、持続可能な農村集落の実践活動を支援する。	1,202,460	601,230	農村集落とNPO等との連携による農村集落の課題解決活動の支援やむらづくり研修会の開催等を通じ、共生・協働の農村づくり運動の取組の推進が図られた。
12-20	危機管理	災害対策課	住民による避難力強化支援事業 (住民による避難力強化支援事業)	住民の避難行動の理解を一層促進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援する。	1,980,000	990,000	令和3年度は、計2地区において事業を実施し、自主防災組織による地区防災計画の作成を支援する等、地域防災力の強化を図った。

13 新たな人の流れ創出プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
13-1	観光・文化課	文化振興課 ユニークベニュー活用促進事業	県内各地にある様々な歴史・文化資源をイベント等の会場として積極的に活用し、その価値や魅力を広く発信することにより、県民の文化芸術に関する関心を高めるとともに、県内外からの誘客の促進や交流人口の拡大を図る。	13,456,683	6,728,341	県内各地にある様々な歴史・文化資源の価値や魅力発信を通して県内外からの誘客の促進や交流人口の拡大が図られた。
13-2	総合政策課	地域政策課 移住・交流・集落活性化推進事業 (地域おこし協力隊支援)	隊員のニーズを踏まえた各種研修会の実施等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着に向けた支援を行う。	4,668,782	2,334,391	隊員のニーズを踏まえた各種研修会を実施するとともに、隊員等からの各種相談に対応するため、隊員OB・OGを活用した相談窓口を設置した。
13-3	総合政策課	地域政策課 移住・交流・集落活性化推進事業 (関係人口創出・拡大)	新型コロナウイルス感染症を契機とした地方回帰の流れをより大きくするため、関係人口の創出・拡大に取り組む。	4,323,000	2,161,000	市町村と連携し、都市住民等と地域課題解決を目的とする交流を実施するなど、関係人口の創出・拡大を図られた。
13-4	観光・文化課	PR観光課 修学旅行等対策事業 (修学旅行等対策事業)	本県への教育旅行等の誘致及び受入態勢の整備促進に関する事業の推進等を行う鹿児島県教育旅行受入対策協議会に負担金を支払い、本県への修学旅行の誘致拡大を図る。	1,200,000	600,000	本県への教育旅行等の誘致及び受入態勢の整備促進に関する事業を実施したことで、本県への修学旅行の誘致拡大に繋げることができた。
13-5	観光・文化課	PR観光課 フィルムコミッション活動支援事業 (フィルムコミッション活動支援事業)	本県における映像制作の支援環境を整え、本県の魅力を情報発信する機会を増やすことにより、本県の更なる観光振興を図る。	8,739,000	4,369,000	制作支援を行うことで、テレビ等による本県の魅力を情報発信する機会を創出し、本県の更なる観光振興に繋げることができた。
13-6	観光・文化課	PR観光課 サイクルツーリズム推進事業	県内モデルルートの策定やプロモーションの実施により本県のサイクルツーリズムを推進し、誘客の促進及び県内交流人口の増加を図る。	10,876,510	5,438,255	地域部会の開催等による関係者間のネットワーク構築や、県サイクルツーリズムロゴマーク及び北薩摩地域、熊毛地域におけるモデルルートの設定などにより機運の醸成が図られた。
13-7	商工	産業立地課 企業誘致ネットワーク整備事業 (企業誘致ネットワーク整備事業)	幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者を活用し、企業誘致を促進する。(企業OBである産業立地推進員を県外事務所に配置し、自らの人脈を活かして誘致の可能性が見込める企業を訪問し、誘致活動を行う。また、本県にゆかりのある企業人から、企業誘致に資する企業動向等の収集などを行う。)	7,776,000	3,888,000	産業立地推進員の人脈を活かした本県立地環境のPRや企業情報の収集など、誘致活動の推進が図られた。
13-8	商工	水産振興課 ブルー・ツーリズム推進事業 (ブルー・ツーリズム推進事業)	地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流を促進し、漁村地域の活性化を図り、また本県の豊かな自然を全国へアピールして観光客や漁業体験型の教育旅行の誘致を促進する。	640,600	320,300	本事業により、地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流が促進し、観光客や漁業体験の教育旅行の誘致及び本県の豊かな自然を全国へアピールすることができた。
13-9	土木	監理課 建設産業担い手確保・育成・定着促進事業 (建設産業担い手確保・育成・定着促進事業)	建設産業が持続的に「地域の守り手」としての役割を果たせるよう、性別や国籍にとらわれない多様な担い手の確保・育成及び定着を図る。	10,375,024	5,187,512	就活応援キャラバンや各種研修等の開催を通して、建設産業の多様な担い手の確保・育成及び定着を図った。
13-10	教育	高校教育課 「かごしまで学ぶ」県立高校PR事業	「かごしまで学ぶ」生徒が増え、各学校の教育活動が活性化できるよう、県内外の中学生・保護者に各高校の特色ある取組み等をさらに魅力的にPRする必要がある。そこで、各学科の特色や各校の特色等をガイドブックに集約しPRする。また、各高校は、効果的な広報について研修会で学び、各種広報を作成しPRする。	2,590,500	1,295,250	研修会の内容を参考に、ガイドブックの学校紹介において各学校が工夫したキャッチコピーを作成し掲載した。次年度の各学校パンフレットを大幅に変更するなど、研修の内容を取り入れていた学校が増えている。また、今後も動画研修等を参考にした広報活動の充実が期待される。

14 新産業創出！企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト

部局	事業実施課	県事業名	事業概要	交付金対象事業費(単位:円)	交付金額(単位:円) 【補助率1/2】	事業実施課における交付対象事業の評価
14-1	商工	産業立地課(新産業創出室) 企業の「稼ぐ力」育成・支援プロジェクト (新産業創出ネットワーク事業)	県内企業による新産業創出を促進するため、産学官が連携し、事業ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な伴走支援を行う。	98,780,108	49,390,054	県内中小製造業者の創業や新産業創出等の促進が図られた。
14-2	商工	産業立地課 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業 (九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業)	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、商談会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	ピッチコンテストやオンライン商談への参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。